

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第44期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	勤次郎株式会社
【英訳名】	Kinjiro Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長COO 加村 光造
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて 行っております。)
【電話番号】	03-6260-8980 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号
【電話番号】	052-485-9300
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,970,705	2,068,676	3,923,340
経常利益 (千円)	296,919	286,205	563,644
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	189,671	190,995	370,067
中間包括利益又は包括利益 (千円)	180,244	197,784	357,834
純資産額 (千円)	8,801,794	9,071,072	8,995,832
総資産額 (千円)	12,537,512	12,518,241	12,787,232
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.75	9.77	19.00
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	72.5	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,116	377,181	1,466,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,962	359,161	1,009,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,860	305,495	441,588
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,313,106	4,182,199	4,469,211

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 2024年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。第43期の期首
に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間 (当期) 純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当中間連結会計期間においても、引続き当社グループの主力製品「Universal 勤次郎」の売上は、旧製品からの代替も含めて計画通りに推移しており、通期目標達成に向けて堅調に推移しております。また、「Universal 勤次郎」は、「労働生産性」の向上と「人的資本」への投資をサポートする「HRMオールインワンソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,069,184千円（前年同期比13.9%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,386,781千円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、「Universal 勤次郎」が旧製品からの代替も含めて好調であり、ソフトウェア製品売上が198,569千円（前年同期比5.2%増）となったものの、クラウド契約に変更となった契約があった影響もあり、事業全体としては595,852千円（前年同期比8.0%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は286,382千円（前年同期比0.8%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,982,633千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は264,102千円（前年同期比3.9%減）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は146,909千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は17,667千円（前年同期比26.1%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,068,676千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は281,770千円（前年同期比5.7%減）、経常利益は286,205千円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は190,995千円（前年同期比0.7%増）となりました。

当社のマーケットについては、2024年4月に「働き方改革関連法」の時間外上限規制が全事業に適用され、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど、過重労働に対する指導強化が進み、長時間労働者への健康指導についてより一層きめ細かな労務管理が求められる状況となっております。

また、安定的な経済成長を目指すために、賃上げを継続していこうという経済界の動きの中で、「人的資本投資」の重要性が注目されております。2023年3月期決算からは、有価証券報告書に人材投資額や社員満足度などの「人的資本」に関する記載が義務付けられるなど、企業の市場価値は、有形資産から無形資産へとその構成要素が変化しております。

こうした事業環境の変化への対応と企業価値向上のために、各企業は、人的資本の7分野といわれる「人材育成」「多様性」「健康・安全」「労働慣行」「従業員エンゲイジメント」「流動性」「コンプライアンス」への投資を行うことが求められ、経営戦略に沿った人材の確保・育成、組織の再編に必要な、就業・健康管理情報の有効活用に伴う様々なHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）サービスへのニーズが増加しております。

このようなマーケットにおいて、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトとする当社の「Universal 勤次郎」は、「働き方改革＆健康経営」をしっかりとサポートすることで、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による組織の活性化と労働生産性の向上をもたらし、企業の持続的発展に繋がるシステムとして、一層注目されております。

（注）健康経営 はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	1,386,781	13.1
	オンプレミス事業	595,852	8.0
	小計	1,982,633	5.8
不動産賃貸事業	—	146,909	0.8
セグメント間の内部売上高	—	60,866	19.6
合計		2,068,676	5.0

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,069,184	53.9
	プレミアムサポート売上	286,382	14.4
	その他売上	7,747	0.4
合計		1,363,314	68.8

b. 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ268,990千円減少し、12,518,241千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ243,152千円減少し、5,090,511千円となりました。これは主に、現金及び預金287,012千円の減少があったほか、受取手形及び売掛金42,525千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ25,838千円減少し、7,427,730千円となりました。これは主に、建物及び構築物87,325千円の減少、有形固定資産のその他資産64,826千円の減少があったほか、ソフトウェア65,649千円の増加、ソフトウェア仮勘定38,681千円の増加、投資有価証券10,751千円の増加、投資その他の資産のその他資産11,476千円の増加があったこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ344,231千円減少し、3,447,168千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ184,101千円減少し、1,070,708千円となりました。これは主に、未払法人税等23,061千円の減少、その他負債201,723千円の減少があったほか、前受収益49,648千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ160,129千円減少し、2,376,460千円となりました。これは主に、長期借入金162,586千円の減少があったこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,240千円増加し、9,071,072千円となりました。これは主に、中間純利益190,995千円の計上、自己株式54,930千円の減少があったほか、剰余金の配当168,573千円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ130,907千円減少し、当中間連結会計期間末において4,182,199千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ413,935千円減少し、377,181千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して減価償却費126,442千円の増加、前受収益の増減額11,525千円の増加、仕入債務の増減額16,125千円の増加、未払金及び未払費用の増減額57,081千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、税金等調整前中間純利益10,714千円の減少、売上債権の増減額95,984千円の増加、未収消費税等の増減額244,812千円の増加、未払消費税等の増減額276,244千円の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ268,801千円減少し、359,161千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出161,645千円の減少、敷金及び保証金の差入による支出113,923千円の減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ1,364千円減少し、305,495千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出3,580千円の減少があったほか、主な資金獲得要因として、自己株式の売却による収入2,127千円の減少があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9,887千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 2024年3月11日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	20,840,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	20,840,000	—	—

(注) 2024年3月11日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は10,420,000株増加し、発行済株式総数は20,840,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	10,420,000	-	4,099,300	-	4,056,450

(注) 2024年3月11日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより株式数は10,420,000株増加し、発行済株式総数は20,840,000株となっております。なお、今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌイーシステムサービス株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	3,585,000	36.12
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	958,762	9.66
勤次郎持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目11-12	872,036	8.79
M K 株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	550,000	5.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	416,900	4.20
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	225,000	2.27
良原 一行	千葉県習志野市	219,000	2.21
國井 達哉	岐阜県本巣市	184,408	1.86
加村 光子	愛知県名古屋市瑞穂区	160,000	1.61
野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	128,000	1.29
計	—	7,299,106	73.55

(注) 1. 当社は、自己株式495,510株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しており、当該信託の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する128,000株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,920,700	99,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	10,420,000	—	—
総株主の議決権	—	99,207	—

(注) 1. 2024年3月11日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	495,500	-	495,500	4.76
計	—	495,500	-	495,500	4.76

(注) 2024年3月11日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 マーケティング戦略本部長	取締役 執行役員	加村 建史	2024年6月11日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469,211	4,182,199
受取手形及び売掛金	701,472	743,997
棚卸資産	1 66,829	1 58,261
その他	97,118	106,642
貸倒引当金	967	589
流動資産合計	5,333,663	5,090,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,117,366	3,030,040
土地	2,384,084	2,384,084
その他（純額）	440,985	376,158
有形固定資産合計	5,942,436	5,790,283
無形固定資産		
ソフトウェア	990,928	1,056,577
ソフトウェア仮勘定	79,192	117,873
その他	9,619	9,394
無形固定資産合計	1,079,739	1,183,845
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	58,644
その他	384,720	396,196
貸倒引当金	1,220	1,239
投資その他の資産合計	431,392	453,601
固定資産合計	7,453,568	7,427,730
資産合計	12,787,232	12,518,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,756	39,244
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	151,200	128,138
賞与引当金	4,823	5,370
前受収益	240,209	289,857
その他	540,228	338,505
流動負債合計	1,254,810	1,070,708
固定負債		
長期借入金	2,215,389	2,052,803
退職給付に係る負債	138,193	147,261
資産除去債務	47,809	47,515
その他	135,197	128,880
固定負債合計	2,536,589	2,376,460
負債合計	3,791,400	3,447,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,018,322	2,031,844
自己株式	1,175,900	1,120,969
株主資本合計	8,998,172	9,066,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,135	12,677
為替換算調整勘定	17,795	17,125
その他の包括利益累計額合計	2,340	4,447
純資産合計	8,995,832	9,071,072
負債純資産合計	12,787,232	12,518,241

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,970,705	2,068,676
売上原価	676,504	846,455
売上総利益	1,294,201	1,222,221
販売費及び一般管理費	1 995,355	1 940,451
営業利益	298,845	281,770
営業外収益		
受取利息	39	26
受取保証料	4,061	4,361
受取補償金	-	8,241
その他	2,317	1,062
営業外収益合計	6,418	13,692
営業外費用		
支払利息	6,364	5,699
為替差損	490	2,419
支払手数料	1,125	1,125
その他	364	12
営業外費用合計	8,344	9,256
経常利益	296,919	286,205
税金等調整前中間純利益	296,919	286,205
法人税等	107,248	95,209
中間純利益	189,671	190,995
親会社株主に帰属する中間純利益	189,671	190,995

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	189,671	190,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,764	7,458
為替換算調整勘定	3,662	670
その他の包括利益合計	9,427	6,788
中間包括利益	180,244	197,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	180,244	197,784

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	296,919	286,205
減価償却費	278,583	405,025
貸倒引当金の増減額（ は減少）	322	358
受取利息及び受取配当金	1,343	678
支払利息	6,364	5,699
売上債権の増減額（ は増加）	53,710	42,273
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,159	8,622
仕入債務の増減額（ は減少）	25,706	9,580
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,585	505
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,826	9,068
前受収益の増減額（ は減少）	33,655	45,180
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	92,519	35,437
未収消費税等の増減額（ は増加）	244,812	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	105,058	171,186
その他	26,168	31,005
小計	884,614	469,786
利息及び配当金の受取額	1,343	678
利息の支払額	6,308	5,758
法人税等の支払額	89,658	87,524
法人税等の還付額	1,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,116	377,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,091	9,445
無形固定資産の取得による支出	354,887	343,913
定期預金の増減額（ は増加）	5,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	120,143	6,219
敷金及び保証金の回収による収入	61,695	4,518
その他	38,136	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,962	359,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,166	162,586
自己株式の売却による収入	27,791	25,663
配当金の支払額	168,486	168,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,860	305,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,248	462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,457	287,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,454,564	4,469,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,313,106	1 4,182,199

【注記事項】
(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
商品及び製品	9,606 千円	7,130 千円
仕掛品	40,416 "	33,703 "
原材料及び貯蔵品	16,806 "	17,428 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	324,478 千円	320,833 千円
退職給付費用	11,747 "	12,915 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	4,438,616千円	4,182,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,509 "	- "
現金及び現金同等物	4,313,106千円	4,182,199千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	168,486	17.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,279千円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	168,573	17.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,691千円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705	—	1,970,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,910	50,910	50,910	—
計	1,873,520	148,094	2,021,615	50,910	1,970,705
セグメント利益	274,939	23,906	298,845	—	298,845

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	—	2,068,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,866	60,866	60,866	—
計	1,982,633	146,909	2,129,543	60,866	2,068,676
セグメント利益	264,102	17,667	281,770	—	281,770

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	642,229	-	642,229	642,229
一定の期間にわたり移転される財	1,231,290	-	1,231,290	1,231,290
顧客との契約から生じる収益	1,873,520	-	1,873,520	1,873,520
その他の収益(注)	-	97,184	97,184	97,184
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705	1,970,705

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	619,319	-	619,319	619,319
一定の期間にわたり移転される財	1,363,314	-	1,363,314	1,363,314
顧客との契約から生じる収益	1,982,633	-	1,982,633	1,982,633
その他の収益(注)	-	86,043	86,043	86,043
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	2,068,676

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	9円75銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	189,671	190,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	189,671	190,995
普通株式の期中平均株式数(株)	19,454,710	19,541,840

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間371,240株、当中間連結会計期間297,084株であります。
3. 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年6月30日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	10,420,000株
今回の分割により増加する株式数	10,420,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	33,600,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 16,800,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 33,600,000株とする。

(5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 8 日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。